

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 N E C ネットエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 丹 比 呂 司

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 丹 比 呂 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成25年12月末に当社連結子会社において従業員による不正が行われていたことが発覚したため、当社および顧問弁護士による調査を実施してまいりました。その結果、当社連結子会社の従業員一名が、平成17年7月頃から小切手の二重振出しおよび不正な裏書きによる現金化などにより着服を行い、私的に流用していた事実が確認できたため、平成26年1月17日、当社連結子会社従業員による不正行為が判明した旨の事実を開示するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を立ち上げ、不正による影響額の検証および不正が生じた背景の明確化等の追加調査を実施することといたしました。

同日以降、調査委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成26年2月13日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社および顧問弁護士による調査結果および平成26年2月13日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年2月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、連結子会社従業員による着服により過大に計上されていた「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の残高を修正し、連結子会社従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに回収不能債権として「貸倒引当金」を計上しています。

これらの決算訂正により、当社が平成25年7月31日付で提出いたしました第82期第1四半期(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	47,721	50,166	235,716
経常利益	(百万円)	637	1,526	12,182
四半期(当期)純利益	(百万円)	349	1,048	7,246
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	499	1,307	7,546
純資産額	(百万円)	79,874	86,944	85,974
総資産額	(百万円)	140,055	158,258	167,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.03	21.09	145.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	53.8	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,126	15,896	1,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	942	1,758	3,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,796	1,298	2,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,911	43,242	30,315

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(企業ネットワーク事業)

持分法適用関連会社であったキューアンドエー株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社の子会社4社とともに、連結子会社としております。また、同社の関連会社2社を持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による期待から、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、製造業を中心に企業収益が改善するなど、回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場におきましても、各分野で堅調に推移しました。

まず、企業においては、景況感の回復はまだICT投資の増加に結びついておりませんが、企業の競争力強化に向けたオフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが底堅く継続いたしました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応し、高速・大容量なネットワーク整備への投資が、若干減少ながらも高い水準で継続しております。また、携帯電話基地局への投資については、新周波数帯対応から、LTE化投資の活発化へと変化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が堅調に推移するとともにICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	501億66百万円	（前年同期比	5.1%増加）
営業利益	15億27百万円	（前年同期比	93.7%増加）
経常利益	15億26百万円	（前年同期比	139.6%増加）
四半期純利益	10億48百万円	（前年同期比	200.0%増加）

<参考>

受注高	645億88百万円	（前年同期比	1.0%減少）
-----	-----------	--------	---------

となりました。

売上高は、501億66百万円と前年同期比5.1%の増加になりました。これは、社会インフラ事業の大幅な増収に加え、企業ネットワーク事業も引き続き増収となったことによるものです。キャリアネットワーク事業は、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトがあった反動により減収となりました。一方、受注高につきましては、社会インフラ事業が増加したものの、キャリアネットワークにおける前年度の海底地震・津波観測システムの反動減や、企業ネットワークの前期への前倒しの影響などにより、前年同期比1.0%減少の645億88百万円となりました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ15億27百万円、15億26百万円、10億48百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは、事業拡大に向けた投資を積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、保守拠点の効率化や内製化等の原価低減活動の加速などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高> (単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第1四半期連結累計期間	19,191	11,907	15,581	3,486	50,166
	前第1四半期連結累計期間	18,469	13,137	12,542	3,571	47,721
	増減額	722	1,230	3,038	85	2,445
	増減率(%)	3.9	9.4	24.2	2.4	5.1

<参考：セグメント別受注高> (単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第1四半期連結累計期間	19,674	12,552	28,207	4,153	64,588
	前第1四半期連結累計期間	20,752	14,116	25,786	4,601	65,257
	増減額	1,077	1,564	2,420	448	668
	増減率(%)	5.2	11.1	9.4	9.7	1.0

1. 企業ネットワーク事業（191億91百万円：前年同期比3.9%増）：

営業力の強化をはじめとした成長投資の成果により、製造業を中心に前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office⁽²⁾」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウド⁽³⁾やBPO⁽⁴⁾等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化しました。その一環として、平成25年6月には、コンタクトセンター事業の強化、更なるシナジーの発揮に向け、テクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。

2. キャリアネットワーク事業（119億7百万円：前年同期比9.4%減）：

基地局に関わるSIサービス事業をNECモバイルリング株式会社から承継するなど、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に積極的に対応しましたが、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトがあった影響により、前年同期比9.4%の減収となりました。

3. 社会インフラ事業（155億81百万円：前年同期比24.2%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化してきた消防・防災システムのデジタル化投資や、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。

1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

3 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

4 BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ92億13百万円減少し、1,582億58百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ134億17百万円減少し、1,277億55百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が294億34百万円減少し、現金及び預金が129億87百万円、たな卸資産が22億1百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ42億3百万円増加し、305億3百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ101億83百万円減少し、713億13百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が92億28百万円、未払法人税等が35億94百万円減少し、短期借入金が18億円、長期借入金が4億83百万円、退職給付引当金が12億66百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ9億70百万円増加し、869億44百万円となりました。この主な要因は、少数株主持分が10億46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ129億27百万円増加し、432億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益による増加、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、158億96百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると67億70百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出などにより17億58百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると8億15百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、141億38百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると59億54百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、12億98百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると24億97百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を26円にしたことにより、前年同期に比べ5億88百万円増加し、12億73百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社であったキューアンドエー株式会社が連結子会社となりました。これに伴い、前連結会計年度末に比べ従業員数が695名、臨時従業員数が1,686名増加しております。これにより、当社グループ従業員数は6,719名、臨時従業員数は2,792名となっております。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		49,773,807		13,122		16,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,597,200	495,972	
単元未満株式	普通株式 128,507		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,972	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N E C ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	48,100		48,100	0.1
計		48,100		48,100	0.1

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
 2 当第1四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、48,993株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,315	43,302
受取手形及び売掛金	<u>1</u> 92,332	<u>1</u> 62,898
機器及び材料	1,408	1,596
仕掛品	8,965	10,979
その他	8,266	9,070
貸倒引当金	116	92
流動資産合計	<u>141,172</u>	<u>127,755</u>
固定資産		
有形固定資産	9,292	9,711
無形固定資産		
のれん	1,080	4,023
その他	3,161	3,429
無形固定資産合計	<u>4,241</u>	<u>7,453</u>
投資その他の資産		
その他	<u>2</u> 14,160	<u>2</u> 14,771
貸倒引当金	<u>2</u> 1,395	<u>2</u> 1,433
投資その他の資産合計	<u>12,765</u>	<u>13,338</u>
固定資産合計	<u>26,299</u>	<u>30,503</u>
資産合計	<u>167,472</u>	<u>158,258</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>1</u> 36,404	<u>1</u> 27,175
短期借入金	<u>3</u> 599	<u>3</u> 2,399
1年内返済予定の長期借入金	500	684
未払法人税等	4,367	772
役員賞与引当金	96	17
製品保証引当金	90	74
受注損失引当金	1,028	1,080
その他	16,526	14,910
流動負債合計	<u>59,612</u>	<u>47,115</u>
固定負債		
長期借入金	3,000	3,483
退職給付引当金	17,641	18,907
その他	1,243	1,807
固定負債合計	<u>21,884</u>	<u>24,198</u>
負債合計	<u>81,497</u>	<u>71,313</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	56,001	55,757
自己株式	56	58
株主資本合計	<u>85,717</u>	<u>85,471</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
為替換算調整勘定	464	295
その他の包括利益累計額合計	<u>451</u>	<u>281</u>
少数株主持分	708	1,754

純資産合計	<u>85,974</u>	<u>86,944</u>
負債純資産合計	<u>167,472</u>	<u>158,258</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	47,721	50,166
売上原価	41,071	42,366
売上総利益	6,650	7,799
販売費及び一般管理費	5,861	6,272
営業利益	788	1,527
営業外収益		
受取利息	13	7
為替差益	-	31
その他	57	70
営業外収益合計	71	110
営業外費用		
支払利息	10	17
固定資産除却損	2	27
貸倒引当金繰入額	117	20
その他	92	46
営業外費用合計	222	111
経常利益	637	1,526
特別利益		
段階取得に係る差益	-	477
特別利益合計	-	477
特別損失		
子会社株式売却損	-	369
特別損失合計	-	369
税金等調整前四半期純利益	637	1,634
法人税等	272	568
少数株主損益調整前四半期純利益	365	1,066
少数株主利益	15	17
四半期純利益	349	1,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	140	241
その他の包括利益合計	134	241
四半期包括利益	499	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	1,218
少数株主に係る四半期包括利益	53	89

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637	1,634
減価償却費	524	575
子会社株式売却損益(は益)	-	369
段階取得に係る差損益(は益)	-	477
のれん償却額	20	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	158	1,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	79
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	72	51
受取利息及び受取配当金	18	12
支払利息	10	17
持分法による投資損益(は益)	21	17
売上債権の増減額(は増加)	18,974	31,609
たな卸資産の増減額(は増加)	3,555	1,505
仕入債務の増減額(は減少)	3,031	9,893
未払消費税等の増減額(は減少)	979	1,369
その他	822	2,217
小計	12,040	20,023
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	2,923	4,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,126	15,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177	389
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	346	210
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	4	10
貸付金の回収による収入	4	6
持分法適用関連会社株式の取得による支出	396	-
事業譲受による支出	-	1,857
その他	22	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	99
長期借入金の返済による支出	3,000	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	0	1
配当金の支払額	684	1,273
その他	111	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,796	1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,455	12,927
現金及び現金同等物の期首残高	37,456	30,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,911	43,242

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

キューアンドエー株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、同社の子会社4社とともに、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

キューアンドエー株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

また、キューアンドエー株式会社の連結子会社化に伴い、同社の関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1 不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

2 訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	255百万円	147百万円
支払手形	53	80

- 2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	1,326百万円	1,375百万円
貸倒引当金	1,326	1,375

- 3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成25年5月から平成26年5月であります。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

4 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	53百万円	48百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が以下のとおり含まれており、貸倒引当金の取崩額と相殺後の差額を計上しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	131百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
「現金及び預金」勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	41,911百万円	43,302百万円
現金及び現金同等物	41,911	43,242

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	18,469	13,137	12,542	3,571		47,721
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	18,469	13,137	12,542	3,571		47,721
セグメント利益	1,021	1,009	240	213	1,697	788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社なら
 びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,697百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	19,191	11,907	15,581	3,486		50,166
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	19,191	11,907	15,581	3,486		50,166
セグメント利益	1,487	1,312	464	189	1,925	1,527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社なら
 びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,925百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会においてN E C モバイリング株式会社の移動通信基地局に関するエリア調査 / 設計・最適化、設置工事・試験および保守等のシステムエンジニアリング事業を簡易吸収分割することを決議し、同日付でN E C モバイリング株式会社との間で締結された吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で吸収分割を行っております。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：システムエンジニアリング事業

事業の内容：N E C モバイリング株式会社における、移動通信基地局に関するエリア調査 / 設計・最適化、設置工事・試験および保守等

(2)企業結合日

平成25年4月1日

なお、吸収分割会社であるN E C モバイリング株式会社は会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、吸収分割承継会社であるN E C ネットエスアイ株式会社は会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、両社とも株主総会による承認の手続を経ずに本分割を行っております。

(3)企業結合の法的形式

N E C モバイリング株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

変更なし

(5)取引の目的

当社は、移動通信基地局関連事業においては、特に施工に強みを持っており、エリア調査 / 設計・最適化などの上流工程、および保守サービスに強みを持ったN E C モバイリング株式会社の基地局関連事業との事業統合により本分野に係る人材、技術、ノウハウを集約し、バリューチェーンを補強することで、移動通信基地局から基幹ネットワークに至る全てのネットワークに対する一気通貫のサービス提供力を強化することによるさらなる事業拡大を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円03銭	21円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	349	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	349	1,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,727	49,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,292百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本美晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野尻健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年7月31日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。